

<金融史パネル>

日銀引受国債発行と預金部

<パネルの趣旨>

甲南大学 永廣 顕

1932年11月から開始された新規国債の日銀引受発行は、いわゆる高橋財政とその後の戦時財政を支える装置となり、戦後直後のハイパーインフレの要因の一つになった。

こうした日銀引受国債発行に関しては、すでに優れた多くの研究を共有しているが、それらはおおむね国債の発行主体（大蔵省）や引受主体（日本銀行）からの分析であった。しかし、この発行方式は、大蔵省と日銀だけでは完結せず、日銀引受と売りオペ（国債売却）とがセットになっており、日銀は買い手を待って売り出すことしかできないという難点があったにもかかわらず、日銀引受国債の購入主体の中核であり当時の有力銀行の代名詞でもあった国債引受シンジケート銀行（以下、シ団銀行）からの分析はほとんどなかった。これに対し、佐藤政則氏は、大蔵省、日銀、シ団銀行の協働関係を重視し、日銀引受国債発行の安定的消化を維持するにはシ団銀行の協力が不可欠であったことを明らかにした。

もともと、国債の購入主体には、シ団銀行だけではなく、地方銀行を含むシ団銀行以外の普通銀行、貯蓄銀行、信託会社、保険会社、証券会社、産業組合、信用組合、無尽会社、特殊銀行等の民間金融機関や預金部、簡保等の政府関係機関が存在していた。したがって、日銀引受と売りオペとがセットになった日銀引受国債発行の全貌を明らかにするためには、これらのアクターの分析を無視することはできない。また、これまでの研究では、大蔵省、日銀、シ団銀行の能動的把握に対して、これらのアクターはいずれも「国債消化機関」といわれるような受動的、限界的な機関と位置づけられてきたが、1930年代から1940年代にかけての戦時期の金融組織の再編成における各アクターの内在的な変化に着目すれば、通説的把握を再検討する必要がある。

本パネルでは、政府関係機関の中で最大の国債消化機関であった預金部に焦点をあて、日銀引受国債発行開始により新規国債の主要な元引受機関としての機能が低下した預金部の内部にいかなる変化が生じたのか、戦時期を通じて預金部の役割がどのように変化したのかを究明する。これにより、日銀引受国債発行の実態の全貌を明らかにするとともに、大蔵省、日銀、シ団銀行以外のアクターが国債消化において受動的、限界的な機関と位置づけられてきた通説的把握を再検討するための一つの手掛かりとしたい。

第一報告（永廣）では、日銀引受国債発行開始後の預金部の資金運用のあり方の変化が預金部の国債投資に与えた影響について検討する。第二報告（伊藤）では、預金部の国債投資を支えた預金部の主要原資である郵便貯金が預貯金市場にもたらした影響について検討する。第三報告（平山）では、日銀引受国債発行開始後における日本銀行と預金部の国債売買の実態について検討する。